

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、3,816件(271種類)であり、このうち件数の多かったものは、「ガソリン税等暫定税率廃止に関する請願」1,035件、「小規模作業所等の成人期障害者施策に関する請願」198件、「高齢者に負担増と差別医療を強いる二千八年四月実施の後期高齢者医療制度の中止・撤回に関する請願」100件、「医師・看護師などを大幅に増員するための法改正に関する請願」100件、「腎疾患総合対策の早期確立に関する請願」92件などであった。

各委員会の付託件数は、内閣71件、総務9件、法務256件、外交防衛53件、財政金融1,320件、文教科学149件、厚生労働1,469件、農林水産19件、経済産業144件、国土交通82件、環境55件、予算1件、議院運営182件、沖縄・北方1件、倫理選挙4件であった。

取り下げられた請願は1件(付託後)であった。

請願者の総数は1,381万341人に上っている。

総務委員会に付託された「子供が使用する携帯電話への法規制に関する請願」については、6月9日、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律案(衆第30号)」が内閣委員会に付託されたため、同日付託変更した。

請願書の紹介提出期限については、6月3日の議院運営委員会理事会において、会期終了日の6日前の6月9日までと決定された。なお、6月13日の衆・本会議において6日間の会期延長の議決がなされたが、短期延長のため再受理は行わなかった。

6月20日、各委員会において請願の審査が行われ、6委員会において319件(18種類)の請願が採択すべきものと決定された。次いで同日の本会議において「アイヌ民族の先住権確立に関する請願」外318件が採択され、即日これを内閣に送付した。

今国会における請願採択率(採択件数/付託件数)は8.4%であり、種類別による採択率(採択数/付託数)は6.6%であった。